

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	保育事業収入	757,203,520	696,218,505	60,985,015	
	借入金利息補助金収入	380,000	327,208	52,792	
	受取利息配当金収入	6,585	6,303	282	
	その他の収入	23,144,790	11,360,666	11,784,124	
	事業活動収入計(1)	780,734,895	707,912,682	72,822,213	
事業活動による支出	人件費支出	467,990,620	447,686,885	20,303,735	
	事業費支出	98,638,095	92,256,379	6,381,716	
	事務費支出	57,504,430	51,453,186	6,051,244	
	支払利息支出	1,239,000	1,098,637	140,363	
	事業活動支出計(2)	625,372,145	592,495,087	32,877,058	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		155,362,750	115,417,595	39,945,155	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	25,388,559	25,388,559		
	設備資金借入金収入	20,000,000	20,000,000		
	施設整備等収入計(4)	45,388,559	45,388,559		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	16,102,000	16,102,000	
		固定資産取得支出	89,944,400	79,330,976	10,613,424
施設整備等支出計(5)		106,046,400	95,432,976	10,613,424	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-60,657,841	-50,044,417	-10,613,424	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	130,000,000	101,797,532	28,202,468	
	拠点区分間繰入金収入	217,163,761		217,163,761	
	サービス区分間繰入金収入	34,450,000		34,450,000	
	その他の活動収入計(7)	381,613,761	101,797,532	279,816,229	
	その他の活動による支出	積立資産支出	161,759,000	160,118,256	1,640,744
拠点区分間繰入金支出		245,770,000		245,770,000	
サービス区分間繰入金支出		34,750,000		34,750,000	
その他の活動支出計(8)		442,279,000	160,118,256	282,160,744	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-60,665,239	-58,320,724	-2,344,515	
予備費支出(10)		34,039,670	—	34,039,670	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			7,052,454	-7,052,454	
前期末支払資金残高(12)		82,754,460	84,368,923	-1,614,463	
当期末支払資金残高(11)+(12)		82,754,460	91,421,377	-8,666,917	

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	696,218,505	579,285,248	116,933,257
		サービス活動収益計(1)	696,218,505	579,285,248	116,933,257
	費用	人件費	449,160,375	390,060,907	59,099,468
		事業費	92,256,379	76,662,880	15,593,499
		事務費	51,453,186	45,787,780	5,665,406
		減価償却費	54,518,908	48,710,896	5,808,012
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,148,223	-22,211,000	-2,937,223
	サービス活動費用計(2)	622,240,625	539,011,463	83,229,162	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	73,977,880	40,273,785	33,704,095	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	327,208	374,158	-46,950
		受取利息配当金収益	6,303	4,590	1,713
		その他のサービス活動外収益	11,360,666	9,673,786	1,686,880
		サービス活動外収益計(4)	11,694,177	10,052,534	1,641,643
	費用	支払利息	1,098,637	1,138,955	-40,318
		サービス活動外費用計(5)	1,098,637	1,138,955	-40,318
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,595,540	8,913,579	1,681,961	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	84,573,420	49,187,364	35,386,056	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	25,388,559	144,593,000	-119,204,441
		特別収益計(8)	25,388,559	144,593,000	-488,084,986
	費用	固定資産売却損・処分損		2,981,692	-2,981,692
		国庫補助金等特別積立金積立額	25,388,559	144,593,000	-119,204,441
		特別費用計(9)	25,388,559	147,574,692	-491,066,678
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,981,692	2,981,692	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	84,573,420	46,205,672	38,367,748	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	259,815,249	101,341,907	158,473,342
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	344,388,669	147,547,579	196,841,090
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	53,153,766	195,424,451	-142,270,685
		その他の積立金積立額(16)	110,001,000	83,156,781	26,844,219
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	287,541,435	259,815,249	27,726,186

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	154,602,913	138,846,569	15,756,344	流 動 負 債	83,418,172	69,410,646	14,007,526
現 金 預 金	81,629,182	79,665,660	1,963,522	事 業 未 払 金	55,344,642	41,428,386	13,916,256
事 業 未 収 金	1,322,580	1,743,522	-420,942	そ の 他 の 金	4,491,215	9,309,405	-4,818,190
未 収 金	4,053,740	8,957,600	-4,903,860	1 年 以 内 返 済 予 定	18,952,000	14,933,000	4,019,000
未 収 補 助 金	66,118,003	47,236,740	18,881,263	設 備 資 金 借 入 金	65,520		65,520
立 替 金	323,333	431,551	-108,218	預 り	4,451,484	3,665,405	786,079
前 払 費 用	428,212	374,640	53,572	職 員 預 り 金	19,500	32,250	-12,750
仮 払 金	727,863	436,856	291,007	前 受 金	93,811	42,200	51,611
固 定 資 産	990,324,551	905,907,123	84,417,428	固 定 負 債	142,953,350	141,600,860	1,352,490
基 本 財 産	660,960,914	674,979,471	-14,018,557	設 備 資 金 借 入 金	134,615,000	134,736,000	-121,000
土 地	31,036,620	31,036,620		退 職 給 付 引 当 金	8,338,350	6,864,860	1,473,490
建 物	629,924,294	643,942,851	-14,018,557	負 債 の 部 合 計	226,371,522	211,011,506	15,360,016
そ の 他 の 固 定 資 産	329,363,637	230,927,652	98,435,985	純 資 産 の 部			
土 地	24,525,000		24,525,000	基 本 金	72,585,000	72,585,000	
建 物	19,110,001		19,110,001	基 本 金	72,585,000	72,585,000	
構 築 物	57,208,590	62,269,626	-5,061,036	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	372,427,507	372,187,171	240,336
車 輛 運 搬 具	1,321,585	1,995,477	-673,892	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	372,427,507	372,187,171	240,336
器 具 及 び 備 品	24,937,287	24,367,990	569,297	そ の 他 の 積 立 金	186,002,000	129,154,766	56,847,234
権 利	796,218	796,218		保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	186,002,000	129,154,766	56,847,234
ソ フ ト ウ ェ ア	2,227,496	1,866,241	361,255	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	287,541,435	259,815,249	27,726,186
退 職 給 付 引 当 資 産	8,338,350	6,864,860	1,473,490	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	287,541,435	259,815,249	27,726,186
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	186,002,000	129,154,766	56,847,234	(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	84,573,420	46,205,672	38,367,748
長 期 前 払 費 用	1,284,636		1,284,636	純 資 産 の 部 合 計	918,555,942	833,742,186	84,813,756
そ の 他 の 固 定 資 産	3,612,474	3,612,474		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,144,927,464	1,044,753,692	100,173,772
資 産 の 部 合 計	1,144,927,464	1,044,753,692	100,173,772				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金 当該年度までに負担すべき額を見積もり、計上することができる

賞与引当金 当該年度の負担に属する額を見積もり、計上することができる

徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づくほか、個別に見積もった額を計上することができる

(4) その他

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(4) 各拠点区分における収支明細書（別紙3（⑩）、別紙3（⑪））

当法人の拠点区分、サービス区分は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分 法人本部

(2) 拠点区分 あおば保育園

サービス区分 保育園部門、延長保育事業、一時預かりかなりや、子育て支援センターゆりかご、
体調不良児保育事業

(3) 拠点区分 わかば保育園

サービス区分 保育園部門、延長保育事業、一時預かりうぐいす 子育て支援センターみるく、
体調不良児保育事業、病後児保育スマイル

- (4) 拠点区分 上横田よつば保育園
サービス区分 保育園部門、延長保育事業、一時預かりひばり
- (5) 拠点区分 みつば保育園
サービス区分 保育園部門、延長保育事業、一時預かりつばめ
- (6) 拠点区分 薬師寺保育園
サービス区分 保育園部門、延長保育事業、一時預かり事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,036,620	0	0	31,036,620
建物	643,942,851	25,388,559	39,407,116	629,924,294
合 計	674,979,471	25,388,559	39,407,116	660,960,914

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
土地	31,036,620	0	31,036,620
建物	867,908,738	237,984,444	629,924,294
その他の固定資産			
土地	24,525,000	0	24,525,000
建物	20,475,000	1,364,999	19,110,001
構築物	95,479,948	38,271,358	57,208,590
車輛運搬具	5,243,340	3,921,755	1,321,585
器具及び備品	70,494,296	45,557,009	24,937,287
権利	796,218	0	796,218
敷金	3,612,474	0	3,612,474
ソフトウェア	5,738,900	3,511,404	2,227,496
合 計	1,125,310,534	330,610,969	794,699,565

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし